

# 平成14年工場立地動向調査(速報)要旨

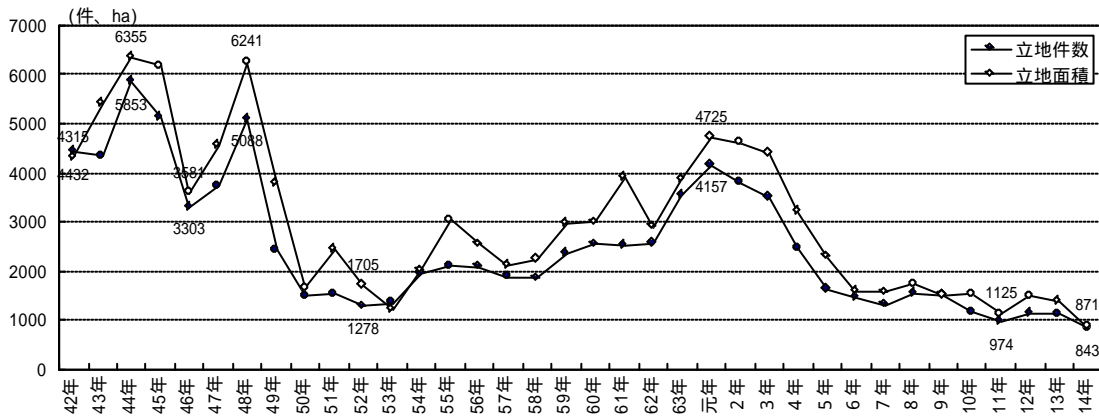
平成15年3月27日  
経済産業省  
地域経済産業政策課

## 1. 全国の工場立地の概況

平成14年の工場立地件数は、843件、面積が871haと、立地件数、面積ともに、本調査を開始した昭和42年以来で最低の水準となった。前年比では立地件数が280件(24.9%)、立地面積も同様に508ha(36.8%)の大幅減となった(図-1)。

立地件数の減少については、景気低迷の長期化による新規投資のマインドがさらに低調となったこと、中国等の海外立地に対する国内立地の優位性の相対的低下がすすんでいることにくわえ、近年に増して国内生産拠点の集約再編の動きに拍車がかかっていること等に起因するものである。このことは、移転による立地の割合が若干増加し、新規(移転でない)立地の割合が減少したこと等にも現れている。

図-1 全国の工場立地の推移



立地面積の減少については、1件当たりの面積でも前年の1.23haから1.03haに大幅に減少する等、全体として立地の小規模化傾向が続いており立地面積の減少が顕著となった。

一方、県外立地の状況を見ると、静岡県、兵庫県などで立地が増え、全体として、平成10年以降増加傾向にあり、過去10年間の中でも県外立地割合(30.6% 32.3%)が高いものとなっている。借地型の立地については、岡山県等による事業用借地制度の活用による6件(下期5件中、4件が借地立地)の立地があったこと等の他、他地域からも同様の傾向が報告されており、全体の借地立地の件数自体は減少したものの、割合では前年比で3.9ポイントの大幅な増加がみられたことも本年の特徴の一つである(図-2.3)。

また、速報の集計対象ではないが、近年における特徴として工場等の跡地等への立地が増えつつあることも特筆すべきである。例えば岩手県では下期9件の立地のうち6件が空き工場、倉庫、

学校跡地への立地であったこと、山梨県では下期7件の立地のうち4件が撤退した企業の跡地への入居や工場の譲渡によるものであったこと、千葉県では下期の新設13件の立地のうち既存工業団地等の工場跡地利用が9件(うち取得6件、借地3件)であったことなどが報告された。

このように立地企業の初期投資を抑制する傾向が、立地件数の減少、面積の小規模化、借地型立地、跡地立地等の増加現象に現れつつあるのが本年の工場立地動向の特徴といえる。

図 - 2 県外立地件数と県外立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移

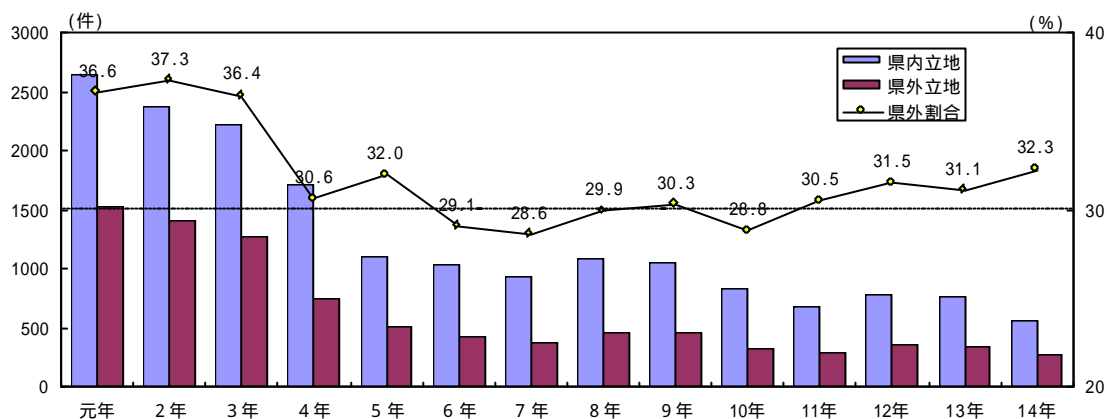
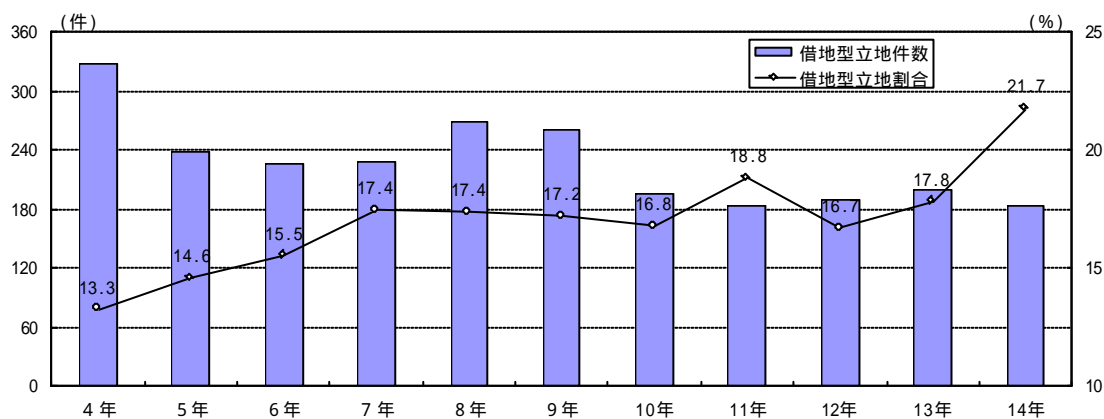


図 - 3 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



## 2.地域別立地状況

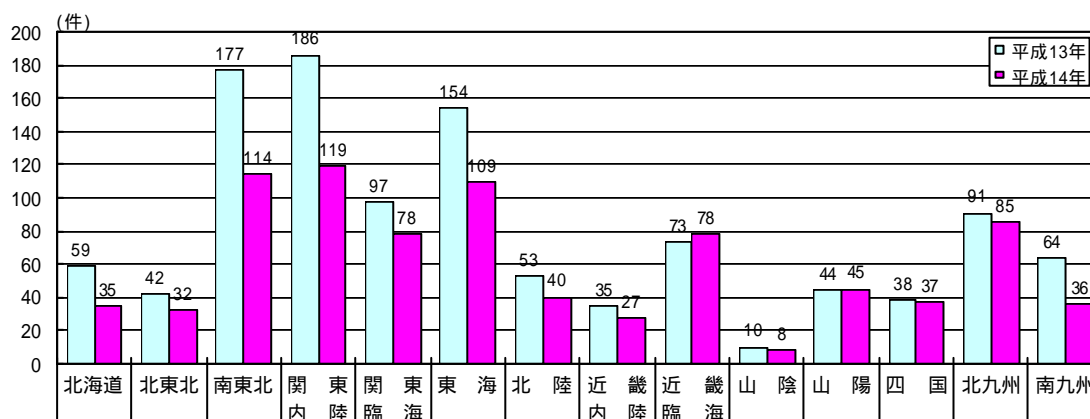
本年の県別の立地件数においては、前年より増加した県はわずかに8県、面積においては、14府県に留まり、共に増加したのは、山梨県、和歌山県、高知県、佐賀県、宮崎県の5県のみである。また地域別にみても、立地件数では近畿臨海、山陽以外、立地面積では山陽、山陰、北九州以外の全ての地域において大幅に減少したほか、各地域ともに、近年で最も低調な立地状況となった。

最も減少幅が大きかったのは関東内陸地域で、前年186件に対し119件となった。これは前年にみられた集中立地の反動により立地が低迷したという側面が強いが、なおも平成12年以前の水準を大幅に下回るものである(図-4)。

このように全国的に工場立地が低迷するなかでも、比較的堅調に推移した県もある。その一部をみると、山梨県では受注増対応(半導体検査装置等)のための拠点確保による立地が3件あったほか、県内企業の再編や県外工場からの山梨県への集約の動きがみられる。また、兵庫県のように一部定期借地、普通借地方式等を導入した小規模区画(1,000~1,500㎡)の団地等への立地が集中したことによる立地件数の増加や、岡山県のリース方式等の借地制度の採用が奏功する例や愛媛県の企業立地優遇措置の拡充・強化など、企業の初期投資抑制等のニーズを的確に捉えた立地推進策の動向が今後も注目される。

その他、福岡県では県内2社の自動車メーカーに牽引された立地が好調であるほか、環境関連の立地(今年7件の立地のうち5件が九州エコタウン事業の一環として響灘地区へ立地した)により、引き続き好調に推移している。また、福岡県、山形県をはじめに、リサイクル関連の製造業の立地が多くなっている。

図-4 地域別立地件数の年次比較

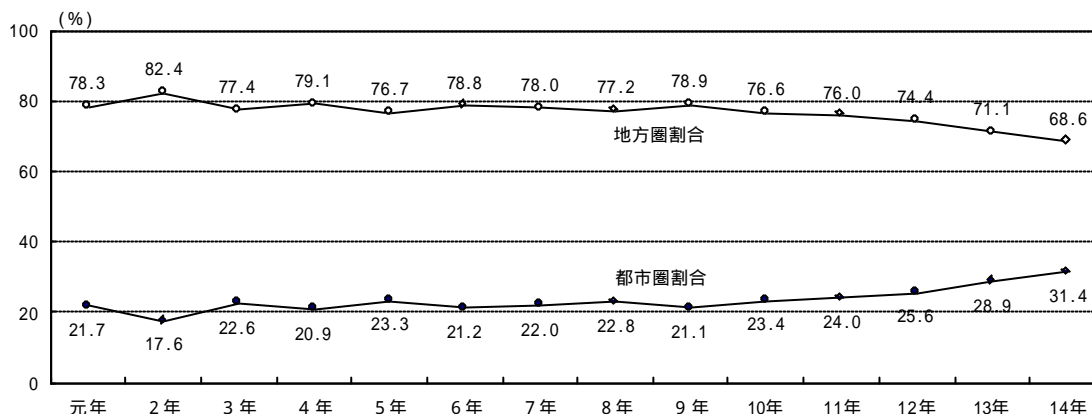


立地件数を都市圏、地方圏で見ると、首都圏(関東臨海、東海、近畿臨海の3地域)の立地件数は265件で、前年比59件(18.2%)減であるが、全立地件数に占める都市圏の割合は前年28.9%から31.4%へ2.5ポイント上昇した。

一方、地方圏の立地件数は578件で、前年比221件(27.7%)減少し、全立地件数に占める

地方圏の割合は前年71.1%から68.6%へ2.5ポイント下落した(図-5)。

図-5 都市圏と地方圏の工業立地件数割合の推移



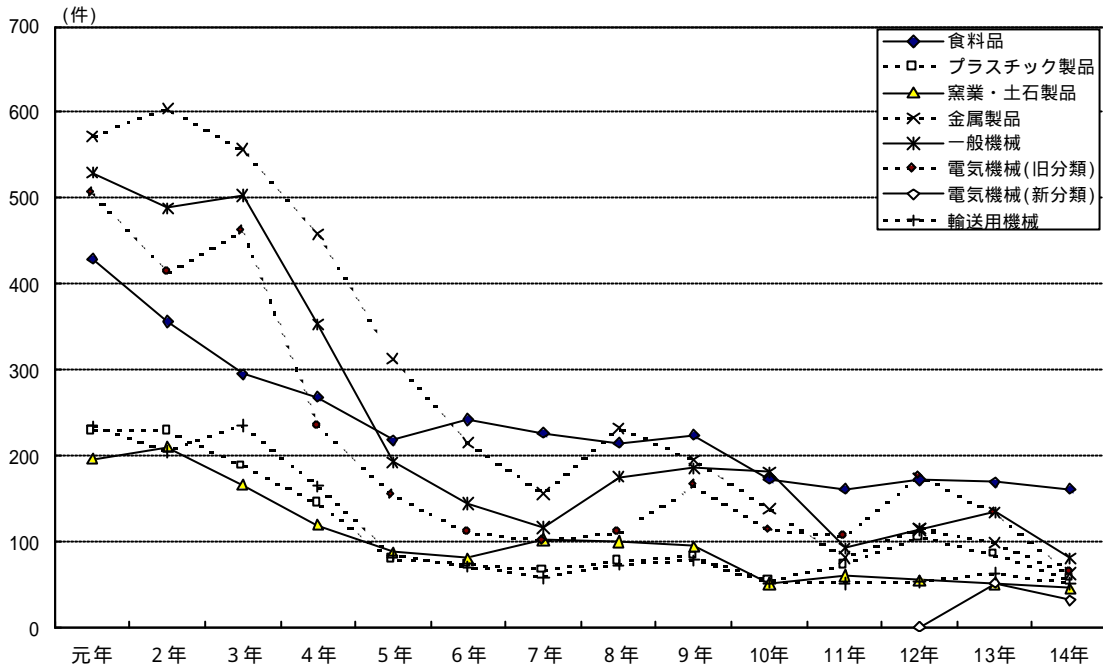
### 3.業種別立地状況

業種別において、立地件数が多かった業種の1～4位は、前年同様に食品161件(前年比4.7%減)、一般機械80件(同40.3%減)、金属製品62件(同36.7%減)、プラスチック製品56件(同33.3%減)となった。また5位の飲料・たばこ・飼料は、全業種のなかで前年比増加率は40%と、最も高かった(図-6)。

軒並み立地件数が減少したなかでも、一般機械、電子部品・デバイス、金属製品、プラスチック製品、化学工業、電気機械の減少幅が大きかった。

4型業種分類でみると加工組立型業種の下落幅が最も大きく前年比で39.1%の減少となった。また、最も減少幅の少なかった地方資源型業種の特徴をみると、今期最も立地件数が多かった食品では県外立地が多かったこと、飲料・たばこ・飼料では海洋深層水を活用した飲料水その他の加工製品業種が高知県に集中立地したこと等があげられる。なお、食品でみられる県外立地は、1990年代後半から継続的にみられる傾向である(図-7)。

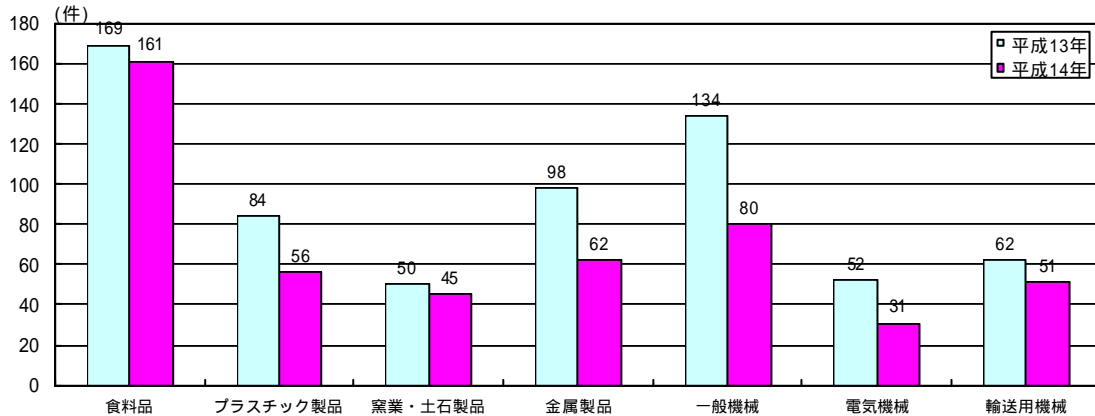
図 - 6 主な業種の工場立地件数の推移



注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、以下の調整を実施。

1. 旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。
2. 旧分類の「電気機械」から「情報通信機械」と「電子・デバイス」が分離したため、平成13年上下期の数値は、独立して計算。平成12年下期以前は、3業種の合算値。
3. 旧分類の「武器」が、「その他の製造業」に編入になったため、平成13年下期以前の「武器」の値を「その他の製造業」に合算。

図 - 7 主な業種の工場立地件数の年次比較



#### 4.立地地域選定理由

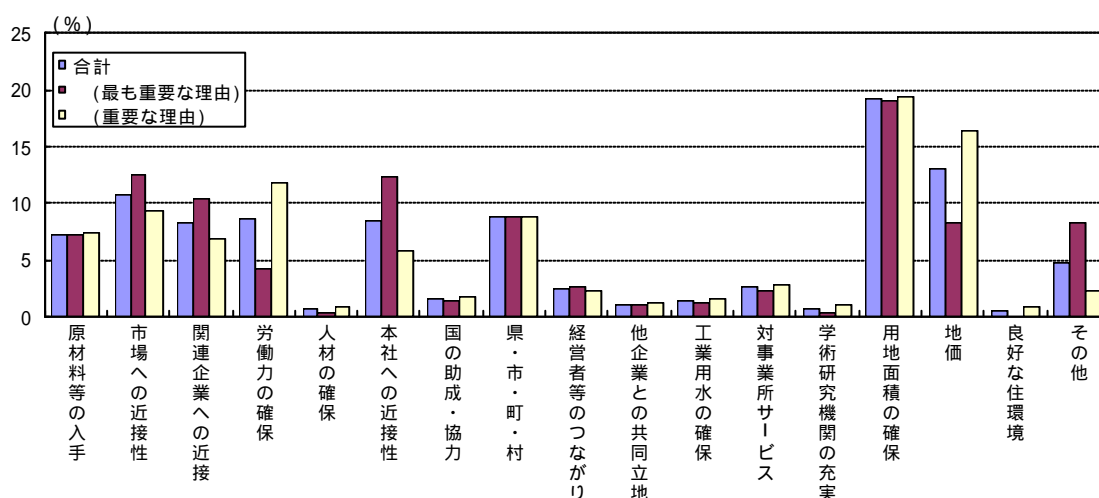
最も重要な理由」の立地地域選定理由の動向をみると、「用地面積の確保が容易」が123件で引き続き第1位を占めている。次いで前年第4位であった「市場への近接性」が81件で第2位となった。第3位は「本社への近接性」79件（前年3位）、第4位は「関連企業への近接性」67件（前年5位）となった（図-8）。

海外への立地の検討を実施した企業による検討先としては、昨年に引き続き中国が圧倒的に多かった。

工場立地に際し、海外立地の検討を行った企業は、回答のあった全企業（656企業）のうち20企業（3.0%）であり、前年18企業（2.2%）から微増し、割合も0.8ポイント増加している。

このなかで検討した地域は、中国10件、地域検討せずが5件、韓国・香港・台湾3件、北米、東南アジアが各1件となった。中国が前年より1件減少したものの、全体の立地件数が減少していることを鑑みれば、海外立地を検討する企業の立地先として中国を検討する傾向は高まっているといえる。

図 - 8 立地地域選定理由の比率



(注) 最も重要な理由、重要な理由

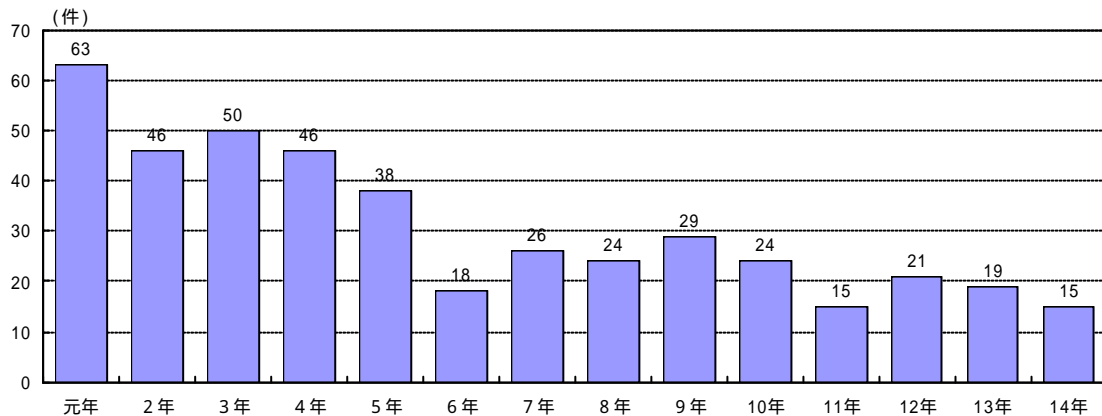
#### 5.研究所及び外資系企業の立地状況

独立した研究所の立地件数は前年比で4件減少し15件となった。本年の研究所立地の特徴として特に目立ったのは神奈川県の大学跡地への大手輸送用機械工業による技術開発拠点の立地で、敷地面積も20ha超の大型立地となった。その他、比較的大規模な立地としては、宮城県への国家プロジェクトである低消費電力次世代ディスプレイ製造技術研究所（約2.1ha）、神奈川県へ

の次世代携帯電話システムの企画開発等(約3.5ha)、兵庫県への代替電池の研究所(約1.7ha)の立地等があげられる。また、総合的なクリーンエネルギーに関する研究(青森県)、高効率エネルギー利用機器等の開発(島根県)、ペットボトルの再利用システムに関する研究所(宮崎県)等、環境・エネルギー関連の研究施設の立地が4件あったことや、微生物等に関する応用研究等について2件(北海道、山梨県)の立地がみられたこと等、I関連、環境・エネルギー関連、バイオテクノロジー等が目立ったことが本年の特徴である。

研究開発機能の付設を予定している工場の割合は26.0%(前年23.3%)で、2.7ポイント増加した。

図 - 9 研究所立地件数の推移

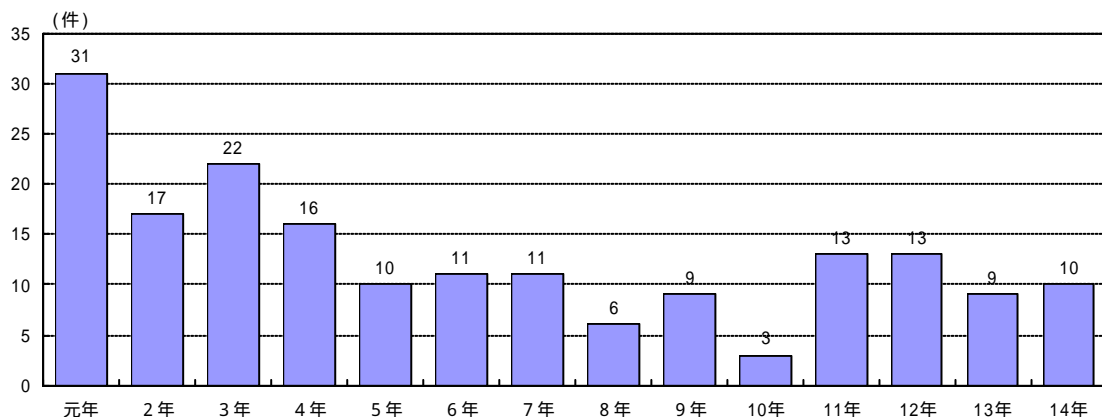


## 6. 外資系企業の立地状況

外資系企業の立地件数は10件で、前年比で1件の増加となった。地域別では、関東内陸が3件、東海、近畿臨海が各2件、南東北、関東臨海、近畿内陸が各1件となった。

国(国地域)別では、米国、ドイツ、フランス、英国、カナダが各2件であった。

図 - 10 外資系企業の工場立地件数の推移



## あとがき

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

今回は平成14年（1月～12月）の結果をとりまとめたものである。配布回収の状況等については、調査対象とみられる1,203の事業所等に調査票を配布し、1,053の調査票を回収した。そして、そのうち調査対象外を除く858（工場立地843、研究所15）事業所の調査票について取りまとめた。

なお、本文中の数値については平成13年までの立地件数、立地面積の数値は確報値を使用した。平成14年の数値は、速報値を用いた。また、平成14年上期の集計より平成14年3月改訂の日本標準産業分類にしたがって集計した。

（注）工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

問い合わせ先

経済産業省経済産業政策局

地域経済グループ

地域経済産業政策課

柿崎、巨瀬

TEL 03 - 3501 - 1697



# 平成14年工場立地動向調査（速報）

平成15年3月27日

経済産業省経済産業政策局

## 目 次

1 . はじめに.....	1
2 . 全国の工場立地の概況.....	2
3 . 地域別立地状況.....	6
4 . 業種別立地状況.....	1 1
5 . 立地地域選定理由.....	1 9
6 . 研究所及び外資系企業の立地状況.....	2 2

(別冊) 付表

## 1.はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

今回は平成14年（1月～12月）の結果をとりまとめたものである。配布回収の状況等については、調査対象とみられる1,203の事業所等に調査票を配布し、1,053の調査票を回収した。そして、そのうち調査対象外を除く858（工場立地843、研究所15）事業所の調査票について取りまとめた。

なお、本文中の数値については平成13年までの立地件数、立地面積の数値は確報値を使用した。平成14年の数値は、速報値を用いた。また、平成14年上期の集計より平成14年3月改訂の日本標準産業分類にしたがって集計した。

（注） 工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

## 2. 全国の工場立地の概況

平成14年の工場立地件数は、843件、面積が871haと、立地件数、面積ともに、本調査を開始した昭和42年以来で最低の水準となった。前年比では立地件数が280件(24.9%)、立地面積も同様に508ha(36.8%)の大幅減となった。立地件数の減少については、景気低迷の長期化による新規投資のマイナスイメージがさらに低調となったこと、中国等の海外立地に対する国内立地の優位性の相対的低下がすすんでいることに加え、近年に増して国内生産拠点の集約再編の動きに拍車がかかっていること等に起因するものである。このことは、移転による立地の割合が若干増加し、新規(移転でない)立地の割合が減少したこと等にも現れている。

立地面積の減少については、1件当たりの面積でも前年の1.23haから1.03haに大幅に減少する等、全体として立地の小規模化傾向が続いていることに起因するものである。これは10万㎡以上の大規模立地が5件のみとなったこと、1千~3千㎡未満の小規模立地の割合が増加したこと等によるものである。とくに青森県等では立地企業の設備老朽化や狭隘性等を理由とした域内移転が立地の中心となり取得敷地面積の小規模化が進んだ例などが挙げられる。また、26都府県で1件あたりの敷地面積が1haを下回ったことなども特筆される。このように全体として小規模化が進み立地面積の減少が顕著となったことが各地から報告されていることも本年の特徴の一つである。

企業規模別立地状況では、件数ベースで工場立地の主力となる資本金1千万円~5千万円未満の企業が大幅に減少したことも特筆される。

一方、県外立地の状況を見ると、静岡県、兵庫県などで立地が増え、全体として、平成10年以降増加傾向にあり、過去10年間の中でも県外立地割合(30.6%→32.3%)が高いものとなっている。借地型の立地については、岡山県等による事業用借地制度の活用による6件(下期5件中、4件が借地立地)の立地があったこと等の他、他地域からも同様の傾向が報告されており、全体の借地立地の件数自体は減少したものの、割合では前年比で3.9ポイントの大幅な増加がみられたことも本年の特徴の一つである。

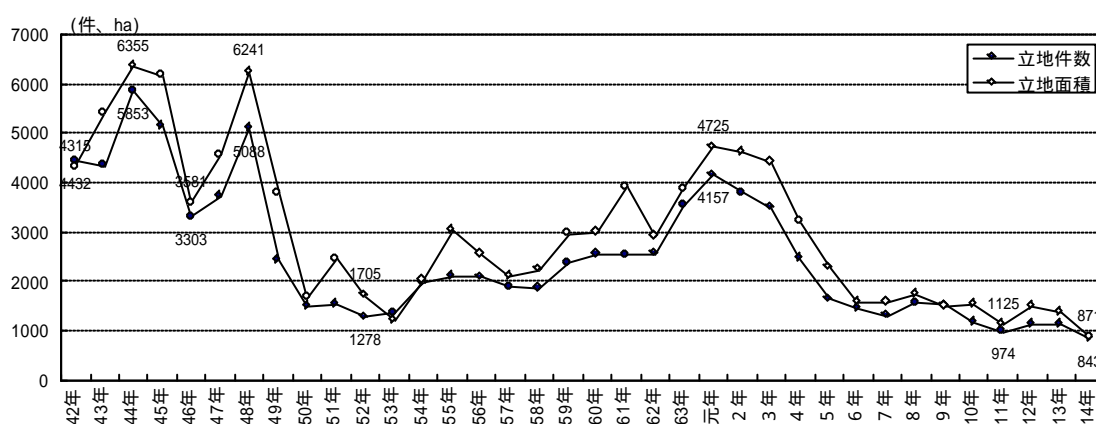
また、速報の集計対象ではないが、近年における特徴として工場等の跡地等への立地が増えつつあることも特筆すべきである。例えば岩手県では下期9件の立地のうち6件が空き工場、倉庫、学校跡地への立地であったこと、山梨県では下期7件の立地のうち4件が撤退した企業の跡地への入居や工場の譲渡によるものであったこと、千葉県では下期の新設13件の立地のうち既存工業団地等の工場跡地利用が9件(うち取得6件、借地3件)であったことなどが報告された。

このように立地企業の初期投資を抑制する傾向が、立地件数の減少、面積の小規模化、借地型立地、跡地立地等の増加現象に現れつつあるのが本年の工場立地動向の特徴といえる。

- (1) 平成14年(1月~12月、以下同様)の工場立地件数は843件で、前年(平成13年、1,123件)比で280件(24.9%)の大幅な減少となった。これは、本調査が実施された昭和42年以降における最低の立地件数であり、これまでで最も立地件数が少なかった平成11年の974件と比較しても8割台(86.6%)の件数となっている(図-1、付表)。

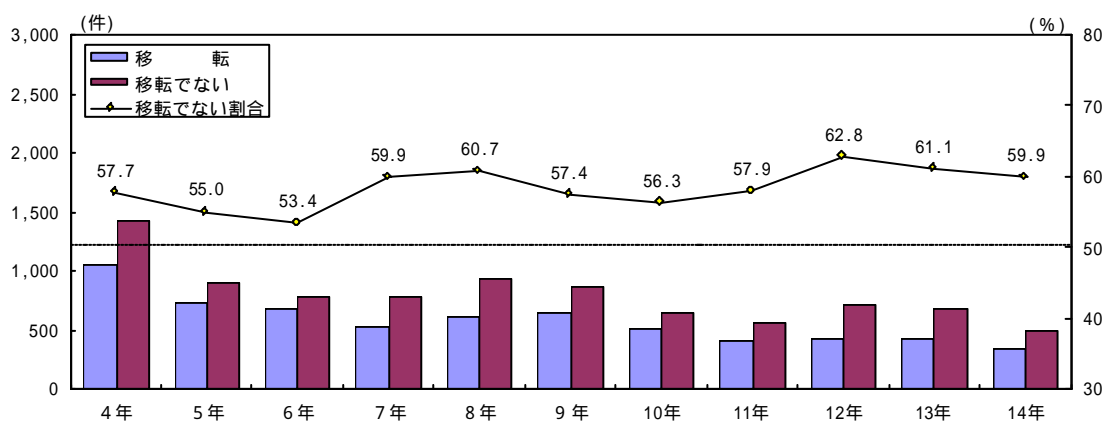
- (2) 立地面積は871haで、前年(平成13年、1,379ha)比で50.8%(36.8%)の大幅な減少となった。これは、立地件数同様に、昭和42年以降における最低の立地面積であり、これまでで最も立地面積が少なかった平成11年の1,125haと比較しても8割以下(77.4%)の面積となっている(図-1、付表)。
- (3) 工場立地1件当たりの立地面積は平成12年より小規模立地の傾向に転じ本年は1.03haとなり、前年の1.23haに対して大幅に減少した。全体的な小規模立地の傾向にくわえ、10ha以上の立地が本年は5件のみとなり、昨年の17件に比して大幅減となったことなどが大きく影響している(付表)。

図 - 1 全国の工場立地の推移



- (4) 工場の移転による立地件数は338件で、前年比9.9件(22.6%)減、移転でない立地件数は505件で、前年比181件(26.4%)減であり、前年に続き移転でない件数が移転を大幅に上回っているが、移転でない割合は、前年比で1.2ポイント減少し59.9%となった(図-2、付表)。

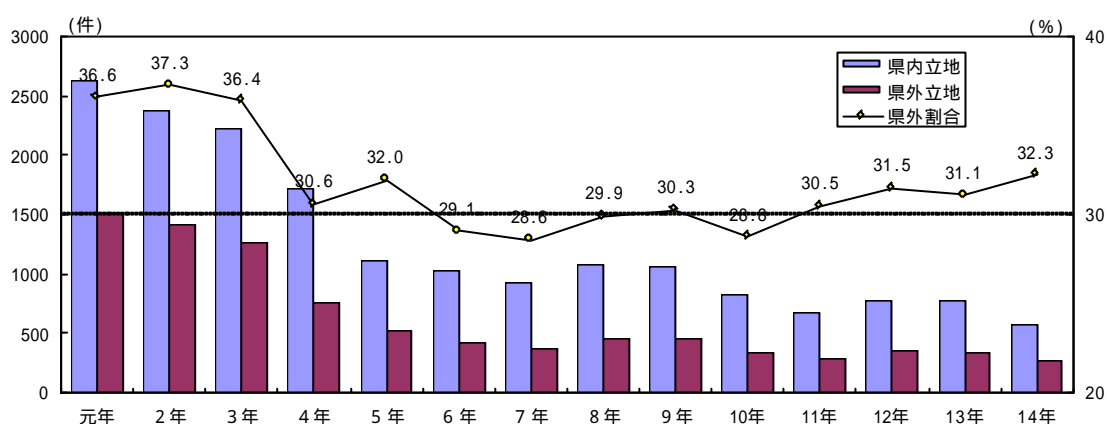
図 - 2 工場立地件数の推移(移転・移転でないの別)



(5) 工業団地内への立地件数は374件、団地外への立地件数は469件であり、全立地件数に占める工業団地内への立地の割合は、前年比で0.7ポイント減少し44.4%となった(付表)。

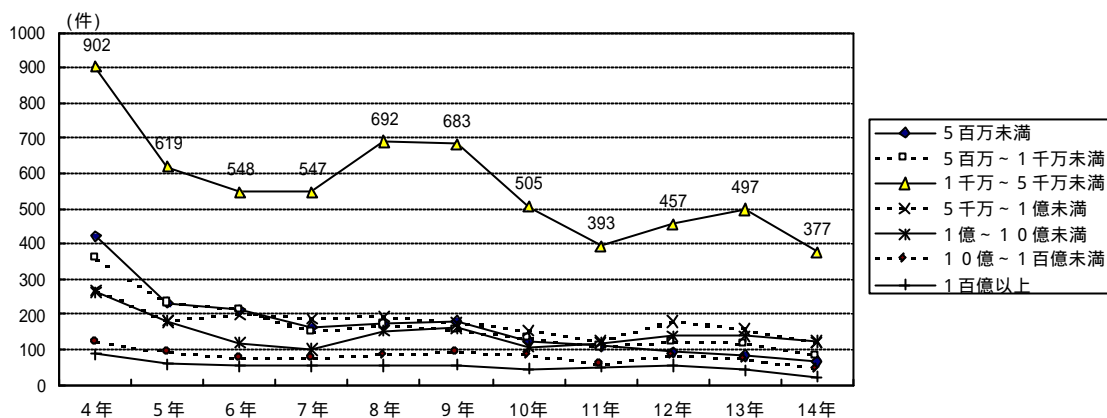
(6) 本社が、工場立地した都道府県以外にある場合の立地(以下、「県外立地」という。)件数は272件であり、前年比で、件数では77件(22.1%)減少したが、割合では1.2ポイント増加し、全立地件数に占める割合は32.3%となった(図-3、付表)。

図-3 県外立地件数と県外立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



(7) 資本金規模別の立地件数では、前年と比較して、全ての階層で減少した。とくに立地件数が最も多かった1千万~5千万未満では、前年497件に対して120件減の377件となったが、全立地件数に占める割合をみると前年の44.8%から44.9%へ0.1ポイントのみの増加となった。また、前年よりも構成比が増加した「5百万未満」、「1千万~5千万未満」、「5千万~1億未満」、「1億~10億未満」の層で、前年比でそれぞれ、0.4ポイント、0.1ポイント、0.3ポイント、2.3ポイント増加した一方で、「10億~100億未満」、「100億以上」の層で、前年比でそれぞれ、1.2ポイント、1.1ポイント減となっており、資本金規模別にみると全体として大規模層の現象が特徴的であるといえる(図-4、付表)。

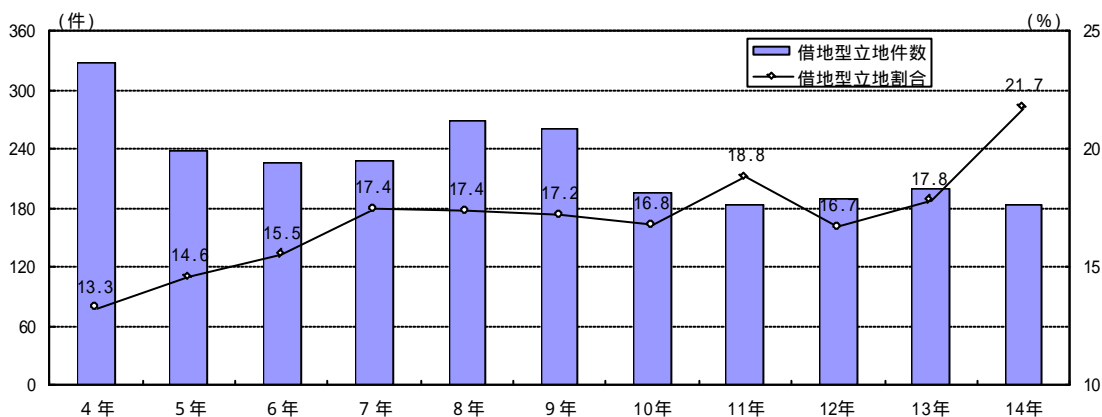
図 - 4 工場立地件数の推移（資本金規模別）



(8) 工場敷地を借地して立地した工場の件数は183件で、前年(200件)比で8.5%減となった。

一方、全立地件数に対する借地立地の割合は21.7%で、前年(17.8%)比で3.9ポイントの大幅な増加となった(図-5、附表)。

図 - 5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



### 3.地域別立地状況

本年の立地件数においては、前年より増加した県はわずかに8県、面積においては、14府県に留まり、共に増加したのは、山梨県、和歌山県、高知県、佐賀県、宮崎県の5県のみである。また地域別にみても、立地件数では近畿臨海、山陽以外、立地面積では山陽、山陰、北九州以外の全ての地域において大幅に減少したほか、各地域ともに、近年で最も低調な立地状況となった。

最も減少幅が大きかったのは関東内陸地域で、前年186件に対し119件となった。これは前年にみられた集中立地の反動により立地が低迷したという側面が強いが、なおも平成12年以前の水準を大幅に下回るものである。

このように全国的に工場立地が低迷するなかでも、比較的堅調に推移した県もある。その一部をみると、山梨県では受注増対応(半導体検査装置等)のための拠点確保による立地が3件あったほか、県内企業の再編や県外工場からの山梨県への集約の動きがみられ、県内経済の回復の兆が見られる。一方、このような特定業種の景況等に大きく影響された立地増とは対照的に自治体等の誘導施策が奏功した例も目立った。例えば兵庫県のように一部定期借地、普通借地方式等を導入した小規模区画(1,000~1,500㎡)の団地等への立地が集中(借地への立地は通年で16件、うち7件が定期借地権制度を活用)したことによる立地件数の増加や、通年の立地件数の増加には至らないものの、愛知県による産業立地促進税制や用地取得費の分納制度等の施策が奏功している例や、大阪府のテクノステージ泉の定期借地権制度の導入や泉州地域における産業拠点や工業団地への立地が多く見られる例、岡山県のリース方式等の借地制度の採用が奏功する例や愛媛県の企業立地優遇措置の拡充強化など、企業の初期投資抑制等のニーズを的確に捉えた立地推進策の動向が今後も注目される。

その他、福岡県では県内2社の自動車メーカーに牽引された立地が好調であるほか、環境関連の立地(今年7件の立地のうち5件が九州エコタウン事業の一環として響灘地区へ立地した)により、引き続き好調に推移している。また、福岡県、山形県をはじめに、リサイクル関連の製造業の立地が多くなっている。

(1)地域別立地状況をみると、立地件数が多かった地域は関東内陸(119件)、南東北(114件)、東海(109件)、北九州(85件)、立地面積では関東内陸(132ha)、南東北(120ha)、東海(111ha)、北九州(109ha)の順となっている。

前年に比較して増加した地域は、立地件数では近畿臨海(73件、78件)、山陽(44件、45件)、立地面積では山陰(8ha、9ha)、山陽(49ha、50ha)、北九州地域(83ha、109ha)のように、多くが微増に留まるなかでの北九州地域の立地面積の増加は特徴的である。

減少については、立地件数、面積ともに今年多かった地域における前年比の減少幅が大きかったことが特徴的である。立地件数では、関東内陸における減少が顕著であり、前年比67件(36.0%)の減少となった。次いで減少件数の多かった順に南東北6



3件(35.6%)、東海45件(29.2%)となっており、また前年比増減率で見ると南九州地域の-43.8%、北海道の-40.7%などが目立っており特徴的である。立地面積では、同様に関東内陸の減少が顕著であり、前年比218ha(62.2%)と大幅に減少した。次いで減少面積の多かった順に、東海102ha(48.2%)、南東北70ha(36.8%)となっており、また前年比増減率で見ると四国の-55.1%、南九州の-45.6%も目立っている(図-6-1、図-6-2、附表)

図-6-1 14地域別立地件数の年次比較

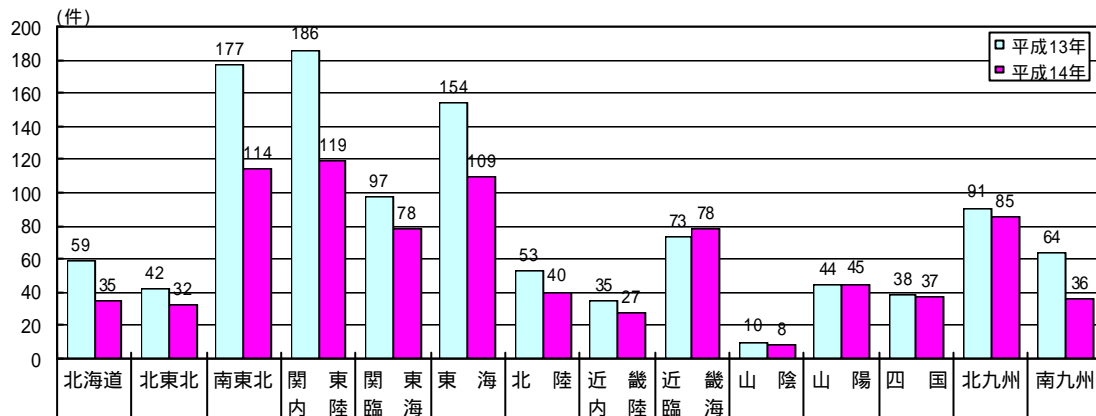
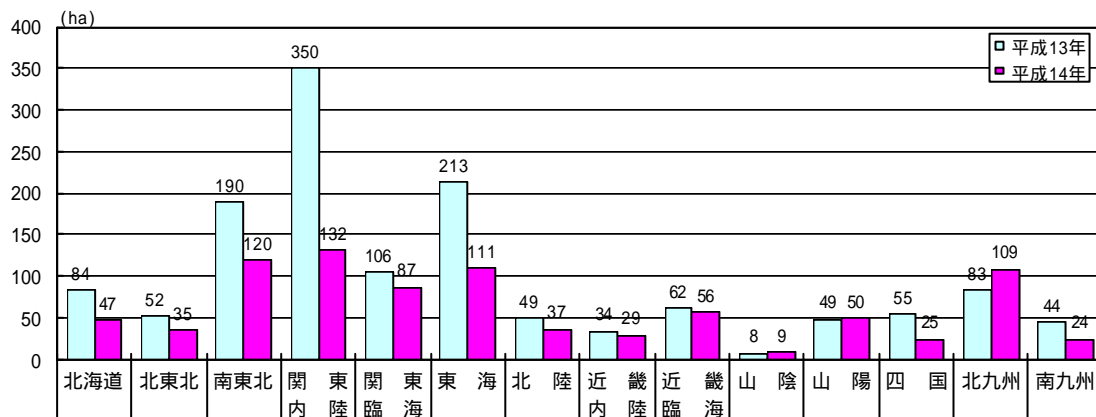


図-6-2 14地域別敷地面積の年次比較



各地域の含まれる都道府県

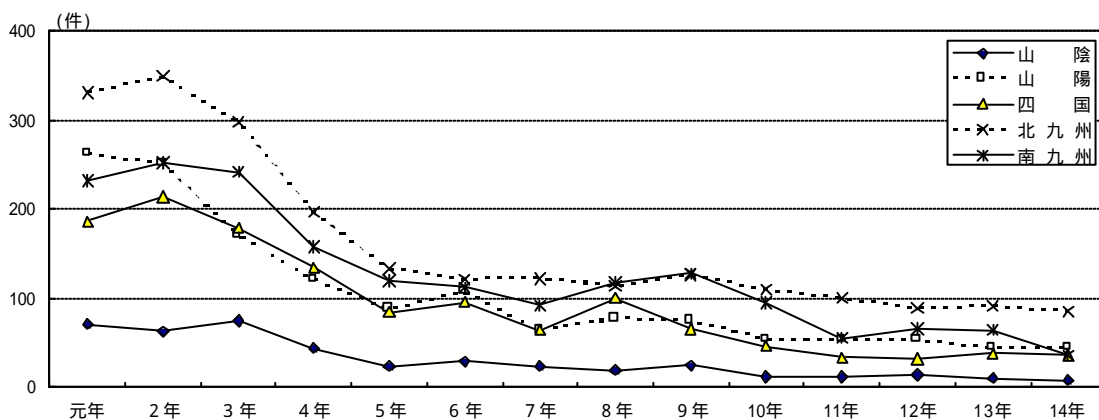
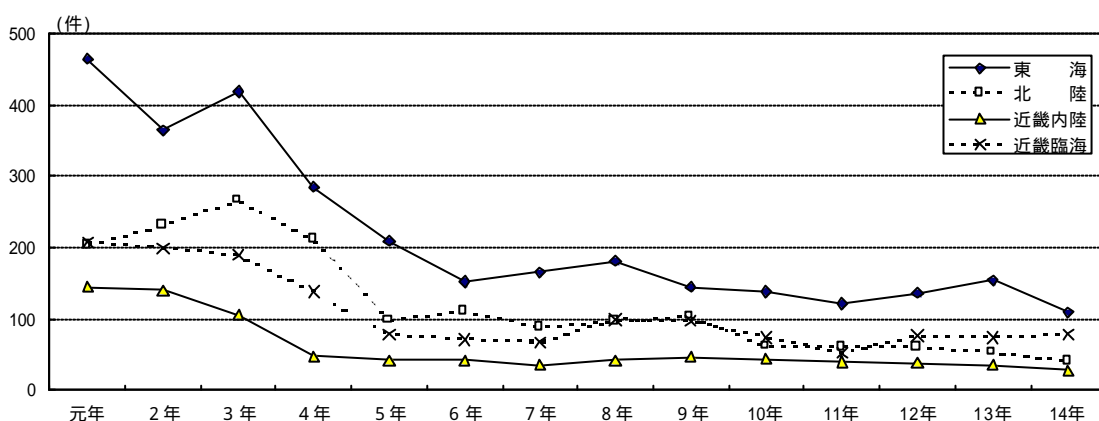
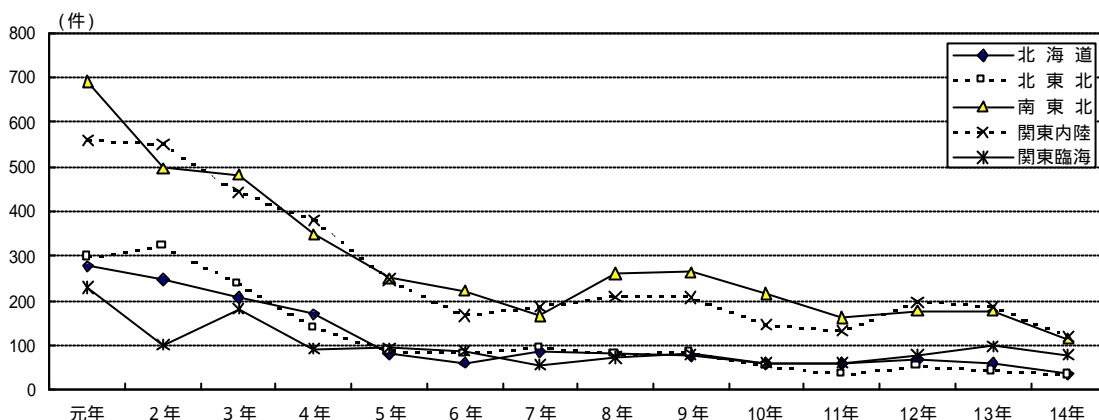
北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 都道府県別で立地状況をみると、立地件数が多かった道県は静岡県(53件)、福岡県(52件)、兵庫県(49件)、茨城県(38件)、北海道(35件)、新潟県(34件)、宮城、神奈川、愛知の各県がそれぞれ30件の順となった。また立地面積が大きかった道県は福島県(48ha)、北海道(47ha)、愛知県(45ha)、福岡県(43ha)、静岡県(40ha)、茨城県(39ha)となっており、なかでも茨城県の前年比172ha(81.4%)の大幅な減少が特徴としてあげられる。

(3) 都道府県別の立地件数の増減をみると、前年より増加した府県はわずか8県(前年比増加件数でそれぞれ、山梨県8件、和歌山県7件、高知県7件、佐賀県4件、兵庫県3件、愛媛県3件、広島県2件、宮崎県1件)のみとなった。一方、立地件数の前年比減少幅の大きかった道県を順にみると、宮城県28件(48.3%)、長野県26件(55.3%)、熊本県25件(71.4%)、茨城県24件(38.7%)、北海道24件(40.7%)、三重県21件(60.0%)の順となった。

また、同様に都道府県別の立地面積の増減をみると、前年同期より増加した県は、わずか14府県(佐賀県、岡山県、山梨県、和歌山県、岩手県、大分県、宮崎県、千葉県、大阪府、高知県、神奈川県、鳥取県、京都府、富山県)のみとなった。佐賀県では、9ha以上の木材・木製品及び窯業・土石製品での立地及び5ha以上の輸送用機械で立地したため前年に比べ大きく増加した。山梨県では、4ha以上の石油・石炭製品及び情報通信機械で立地したため増加した。また、和歌山県では、10ha以上の県外より移転の金属製品が立地したため増加した(付表)。一方、立地面積の減少幅の大きかった都道府県を順にみると、茨城県172ha(81.4%)、三重県58ha(81.1%)、宮城県48ha(60.1%)、北海道37ha(44.1%)、静岡県31ha(43.5%)、群馬県24ha(47.5%)、長野県23ha(63.4%)、熊本県22ha(81.6%)、埼玉県21ha(39.4%)、徳島県21ha(87.1%)、秋田県20ha(65.9%)、兵庫県20ha(41.3%)となっており、前年比増減率において減少幅が大きい県が多いことが本年の立地面積動向の特徴である(付表)。

図 - 7 14 地域別工場立地件数の推移



各地域の含まれる都道府県

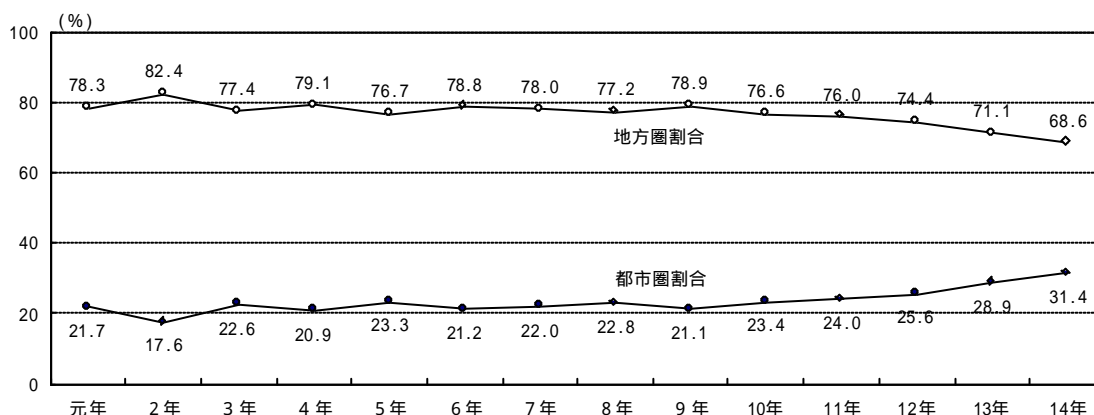
- |      |                |      |              |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道  | 北海道            | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良     |
| 北東北  | 青森、岩手、秋田       | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山    |
| 南東北  | 宮城、山形、福島、新潟    | 山陰   | 鳥取、島根        |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽   | 岡山、広島、山口     |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川   | 四国   | 徳島、香川、愛媛、高知  |
| 東海   | 静岡、愛知、岐阜、三重    | 北九州  | 福岡、佐賀、長崎、大分  |
| 北陸   | 富山、石川、福井       | 南九州  | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

(4) 本年の立地状況を、移転による立地、移転でない立地別を都道府県別にみると、移転でない立地が多かった道県は福岡県32件(移転でない立地割合61.5%)、静岡県29件(同54.7%)、茨城県28件(同73.7%)、兵庫県27件(同55.1%)、北海道22件(同62.9%)、宮城県22件(同73.3%)となった。また、移転が多かった県は、静岡県24件(移転による立地割合45.3%)、兵庫県22件(同44.9%)、神奈川県20件(同66.7%)、福岡県20件(同38.5%)の順であった。一方、新・増設別にみると、増設が多かったのは、富山県12件、兵庫県9件、茨城県8件、栃木県8件である(付表)。

(5) また都市圏(関東臨海、東海、近畿臨海の3地域)の立地件数は265件で、前年比59件(18.2%)減であるが、全立地件数に占める都市圏の割合は前年28.9%から31.4%へ2.5ポイント上昇した。

一方、地方圏の立地件数は578件で、前年比221件(27.7%)減少し、全立地件数に占める地方圏の割合は前年71.1%から68.6%へ2.5ポイント下落した(図-8、付表)。

図-8 都市圏と地方圏の工業立地件数割合の推移



(6) 本年の立地状況を、借地による立地件数及び割合で見ると、件数が多かった地域は、南東北33件、近畿臨海22件、関東内陸21件である。借地の割合が多かった地域は北東北34.4%、南東北28.9%、近畿臨海28.2%、四国27.0%、南九州25.0%となっており、これらの地域では工場立地4件のうち1件以上は借地による立地であることになる。

また、同様に都道府県別にみると、件数が多かったのは兵庫県16件、宮城県12件、山形県10件であり、割合が多かったのは岡山県50.0%、大分県50.0%、秋田県46.2%、宮崎県45.5%、宮城県40.0%、山形県38.5%、愛媛県37.5%、千葉県33.3%、福井県33.3%であり、これらの県では工場立地3件のうち1件以上は借地による立地であることになる(付表)。

#### 4.業種別立地状況

業種別工場立地件数は、全体として減少したなかでも、前年に好調であった業種が今期も引き続き、立地件数が多かった。

立地件数が多かった業種の1～4位は、前年同様に食料品、一般機械、金属製品、プラスチック製品となった。また5位の飲料・たばこ・飼料は、全業種のなかで前年比増加率は40%と、最も高かった。

軒並み立地件数が減少したなかでも、一般機械、電子部品・デバイス、金属製品、プラスチック製品、化学工業、電気機械の減少幅が大きかった。

4業種分類でみると加工組立型業種の下落幅が最も大きく前年比で39.1%の減少となった。また、最も減少幅の少なかった地方資源型業種の特徴をみると、今期最も立地件数が多かった食料品では県外立地が多かったこと、飲料・たばこ・飼料では海洋深層水を活用した飲料水その他の加工製品業種が高知県に集中立地したこと等があげられる。なお、食料品でみられる県外立地は、1990年代後半から継続的にみられる傾向である。

また、業種別に県単位で集中的に立地したのものとしては、食料品では、静岡県(15件)、北海道(13件)、茨城県(10件)、宮城県(9件)、新潟県(8件)、兵庫県、福岡県(各7件)、岩手県、愛知県、広島県(6件)、化学工業の兵庫県(6件)、鉄鋼の福岡県(6件)、一般機械の兵庫県(7件)、神奈川県(6件)、輸送用機械の静岡県(9件)、愛知県(6件)などである。

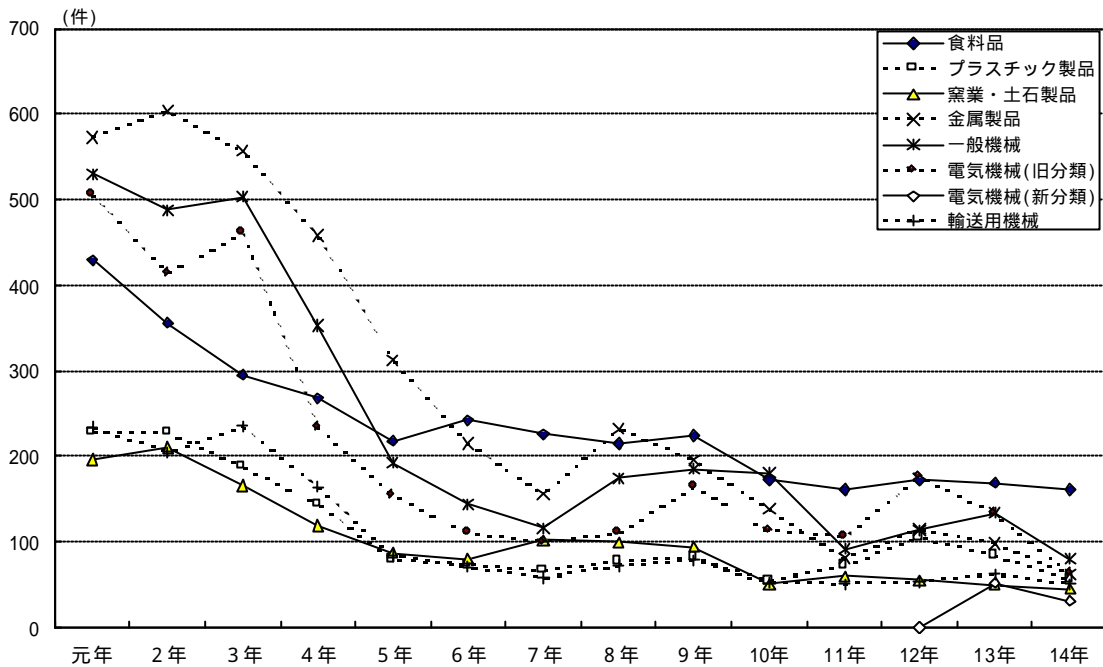
電力では、北海道、福岡県、長崎県の風力利用、秋田県のバイオマスエネルギー利用、神奈川県の高効率コンバインドサイクル発電、広島県のRDF利用等、新エネルギー利用や環境負荷低減型の発電システム関連等の立地が目立って増えてきており、近年の動向として注目される。

その他、長崎県のナノテクノロジー関連業種の2件の立地等の新技術活用型の業種の立地もあったこと等も特筆される。

(1)立地件数が多かった業種は、食料品161件(前年比4.7%減)、一般機械80件(同40.3%減)、金属製品62件(同36.7%減)、プラスチック製品56件(同33.3%減)、輸送用機械51件(同17.7%減)、飲料・たばこ・飼料49件(同40.0%増)、化学工業48件(同36.0%減)、窯業・土石製品45件(10.0%減)となっており、この全27業種のうち上位8業種で全立地件数(843件)の65.4%を占めた。

これらの結果、今期の業種別立地件数の順位は、1位から4位までは前年と変わらず、食料品、一般機械、金属製品、プラスチック製品の順となったが、5位の飲料・たばこ・飼料では前年比増加率では全業種のなかで最も高く、14件増加しており、特徴的である。また、前年5位の化学工業は、6位となった(図-9、付表)。

図 - 9 主な業種の工場立地件数の推移



注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、以下の調整を実施。

1. 旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。
2. 旧分類の「電気機械」から「情報通信機械」と「電子・デバイス」が分離したため、平成13年上下期の数値は、独立して計算。平成12年下期以前は、3業種の合算値。
3. 旧分類の「武器」が、「その他の製造業」に編入になったため、平成13年下期以前の「武器」の値を「その他の製造業」に合算。

(2) 次いで、主な業種の立地件数の推移をみると、前年から軒並み減少しており、特に減少幅が大きかったのは、電気機械(旧分類)70件(52.6%)、一般機械54件(40.3%)、金属製品36件(36.7%)、プラスチック製品28件(33.3%)、化学工業27件(36.0%)と前年に比べ減少した。また、前年比増減率でみると、情報通信機械(63.2%減)、電子部品・デバイス(59.7%減)の2業種の減少も顕著であった。また、同様に立地面積では、電子部品・デバイス91ha(80.4%)減、電気機械の83ha(83.6%)減、化学工業79ha(49.1%)減が目立ったほか、輸送用機械においても46ha(42.4%)減で、減少幅が大きい(図-9、図-10-1、図-10-2、付表)。

図 - 1 0 - 1 主な業種の工場立地件数の年次比較

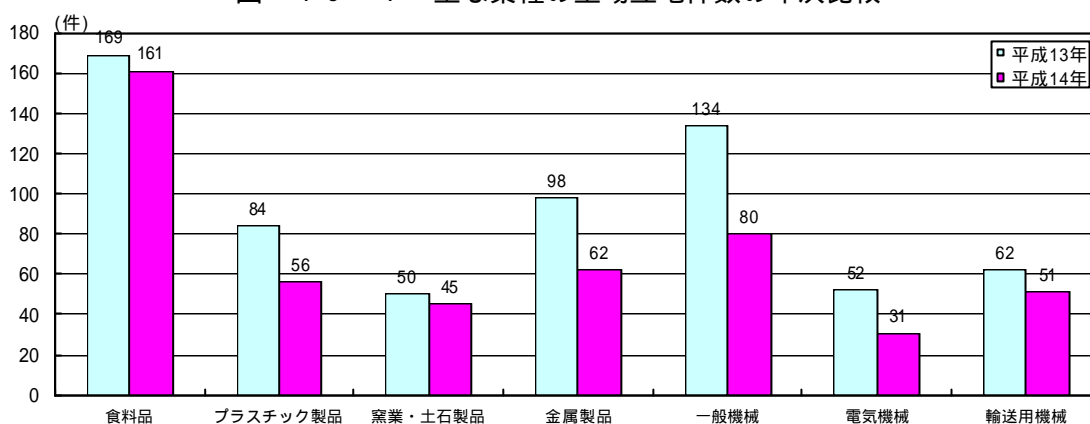
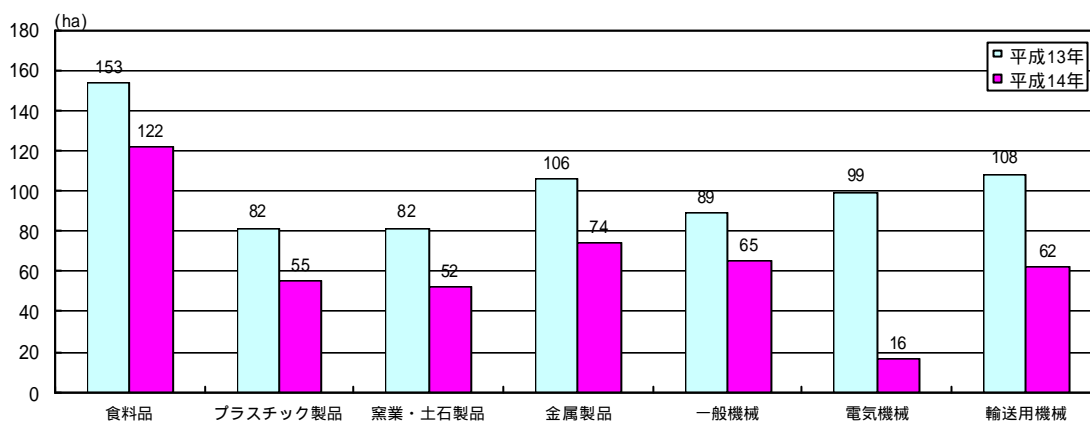


図 - 1 0 - 2 主な業種の工場立地面積の年次比較



- (3) 業種別に立地件数の増減をみると、全27業種中、前年に比べ増加したのは、飲料・たばこ・飼料(14件、40.0%増)、石油・石炭製品(2件、25.0%増)、その他の製造業(2件、9.5%増)の3業種となり、変動がなかった家具、熱供給業を除いたそれ以外の22業種の全てにおいて減少した(付表)。
- (4) 1件当たりの立地面積が大きかった業種は、ゴム製品(2.08ha/件)、情報通信機械(2.07ha/件)、ガス業(1.88ha/件)、化学工業(1.70ha/件)、繊維工業(1.56ha/件)の順となっている。ゴム製品では、福島県で、10ha以上、愛知県で5ha以上の大型立地があり、情報通信機械では、宮城県で8ha以上、山梨県で4ha以上の大型立地があったため、1件あたりの立地面積は、増加した(付表)。
- (5) 主な業種の内訳(小分類業種)のうち主力となったものをみると、食料品では、その他の食料品76件、水産食料品23件、パン菓子類21件、畜産食料品15件となり、順位は前年と同様であった。飲料・たばこ飼料では、清涼飲料製造業17件、飼料・有機質肥料製造業16件となり、清涼飲料製造業は前年の3.4倍の立地件数となった。化学工業では油脂加工製品・石けん・合成洗剤、医薬品製造業がそれぞれ10件であっ

たが、油脂加工製品・石けん・合成洗剤が前年の6件から10件に増加した。プラスチック製品では、その他のプラスチック製品22件、発泡・強化プラスチック製品、プラスチック成型材料がそれぞれ9件、工業用プラスチック製品8件であったが、前年に比較して工業用プラスチック製品が前年の4割以下に減少したのが特徴的であった。窯業・土石製品では、セメント・同製品製造鑄物19件、ガラス・同製品製造業10件となった。鉄鋼業では、その他の鉄鋼業14件、製鋼を行わない鋼材製造業10件の順となった。金属製品では、建設用・建築用金属が前年にひきつづき最も多く27件、金属素形材製品、ボルト・ナット・リベットがそれぞれ9件の順となった。一般機械では、その他の機械23件、一般産業機械・装置20件の順となった。電気機械では、発電用・送電用・配電用・産業用電気が13件、電気計測器製造業、その他の電気機械器具製造業がそれぞれ6件の順となり、発電用・送電用・配電用・産業用電気が前年の半分以下の立地となったことが特徴的であるが、依然として電気機械においては主力業種である。情報通信機械では通信機械器具・同関連機械器具製造業3件、電子計算機・同付属装置製造業4件となっており、通信機械器具・同関連機械器具製造業において前年の2割程度の立地件数に下落した。また、電子部品・デバイスでは平成12年の106件、平成13年の62件から大幅に下落し本年は25件となった。また通信機械器具・同関連機械器具製造業においては宮城県で8ha超の大型立地もみられたことなどが特徴的であった。輸送用機械では、自動車・同部品が主力であり前年比で6件減少し46件となった(付表)。

- (6) 業種別県外企業件数を過去5年間の累積立地件数で上位の業種でみると、本年においては食料品の県外立地が旺盛で、全県外企業227件のうち51件(18.8%)と突出した。さらにこの傾向は1990年代後半から継続しており、平成6年以降、全ての年次において10.0%超の水準で推移し、平成14年はこれまでで最も高い水準となった。県外立地の多かった業種は、食料品(51件、全県外企業に占める割合18.8%)、電気機械等(26件、同9.6%)、プラスチック製品(21件、同7.7%)、一般機械(20件、同7.4%)の順であった(付表)。



図 - 1 1 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

(14地域)	(食料品)	(一般機械)	(金属製品)	(プラスチック) (件)
北海道	13	1	3	2
北東北	8	3	3	0
南東北	23	10	8	6
関東内陸	19	12	9	11
関東臨海	13	12	7	6
東海	27	7	4	7
北陸	4	3	4	5
近畿内陸	5	1	3	3
近畿臨海	9	13	7	6
山陰	2	1	0	0
山陽	10	3	5	1
四国	7	3	2	2
北九州	13	8	4	6
南九州	8	3	3	1

(7) 立地件数の多い4業種について14地域別の立地先地域の分布状況をみると、食料品では、地域別では東海(27件)、南東北(23件)、関東内陸(19件)、北海道、関東臨海、北九州(各13件)の順になった。一般機械では近畿臨海(13件)、関東内陸、関東臨海(各12件)、南東北(10件)、北九州(8件)の順となった。金属製品では関東内陸(9件)、南東北(8件)、関東臨海、近畿臨海(各7件)の順となっている。プラスチック製品で関東内陸(11件)、東海(7件)、南東北、関東臨海、近畿臨海、北九州(各6件)の順となった(図-11)。

また、同様に都道府県別にみると、食料品では静岡県15件、北海道13件、茨城県10件、一般機械では兵庫県(7件)、神奈川県(6件)の順となり、金属製品では兵庫県(5件)が最も多く、プラスチック製品では群馬県、富山県、静岡県、福岡県がそれぞれ4件となった(図-12)。

図 - 1 2 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(食料品)	(一般機械)	(金属製品)	(プラスチック)(件)
北海道	13	1	3	2
青森県	1	1	0	0
岩手県	6	2	1	0
宮城県	9	2	1	1
秋田県	1	0	2	0
山形県	4	3	1	1
福島県	2	3	3	3
茨城県	10	1	2	3
栃木県	3	2	3	2
群馬県	4	4	2	4
埼玉県	5	4	3	2
千葉県	4	2	2	1
東京都	0	0	0	0
神奈川県	4	6	2	3
新潟県	8	2	3	1
富山県	2	2	2	4
石川県	2	1	2	0
福井県	0	0	0	1
山梨県	1	1	0	0
長野県	1	4	2	2
岐阜県	4	1	0	0
静岡県	15	3	1	4
愛知県	6	2	1	2
三重県	2	1	2	1
滋賀県	3	0	1	2
京都府	2	1	0	1
大阪府	2	4	1	1
兵庫県	7	7	5	2
奈良県	0	0	2	0
和歌山県	0	2	1	3
鳥取県	0	0	0	0
島根県	2	1	0	0
岡山県	3	1	1	1
広島県	6	1	2	0
山口県	1	1	2	0
徳島県	2	1	0	0
香川県	1	0	0	0
愛媛県	4	0	1	2
高知県	0	2	1	0
福岡県	7	5	3	4
佐賀県	1	1	0	2
長崎県	4	1	0	0
熊本県	1	3	0	0
大分県	1	1	1	0
宮崎県	1	0	2	0
鹿児島県	3	0	1	1
沖縄県	3	0	0	0

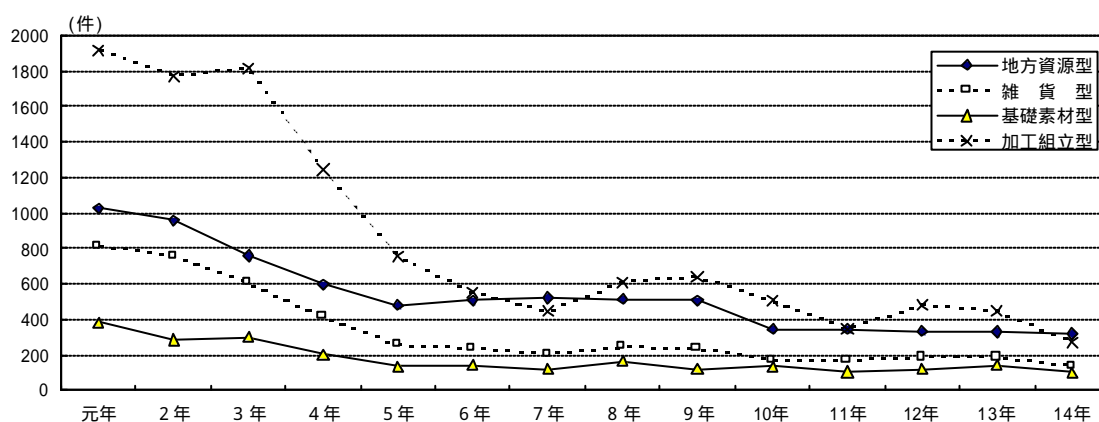
(8) 4業種分類別に立地件数をみると、地方資源型は317件(前年比15件、4.5%減)となっており、中でも飲料・たばこ・飼料(前年比14件増)が増加したものの、地方資源型としては、前年より減少した。

雑貨型は137件(同49件、26.3%減)となり、そのうちその他の製造業(同2件増)は増加、家具は、前年と同じ立地件数であった。しかし、それ以外の業種では減少しており、特にプラスチック製品56件(同28件減)の減少が大きく全体として大幅な減少となった。

基礎素材型は103件(同38件、27.0%減)、石油・石炭製品(同2件増)で若干増加したものの、その他の業種は、減少し、特に化学工業の27件の減少が大きく、全体として大幅な減少となった。

加工組立型は272件(同175件、39.1%減)となった。全ての業種で減少し、特に一般機械(同54件減)、電子部品・デバイス(同37件減)、金属製品(同36件減)、電気機械(21件減)が大きく減少した。加工組立型の下落幅が突出して大きかったのが特徴的であり、さらには平成元年上期からの推移においても減少幅が目立っている(図-13、図-14、付表)。

図 - 13 工場立地件数の推移(4業種分類別)



注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型、加工組立型の構成を以下に変更。

新分類による4業種分類の内訳

- 地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
- 雑貨型：衣服、家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
- 基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
- 加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

旧分類による4業種分類の内訳(参考)

- 地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
- 雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
- 基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
- 加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

図 - 1 4 - 1 工場立地件数の年次比較（4業種分類）

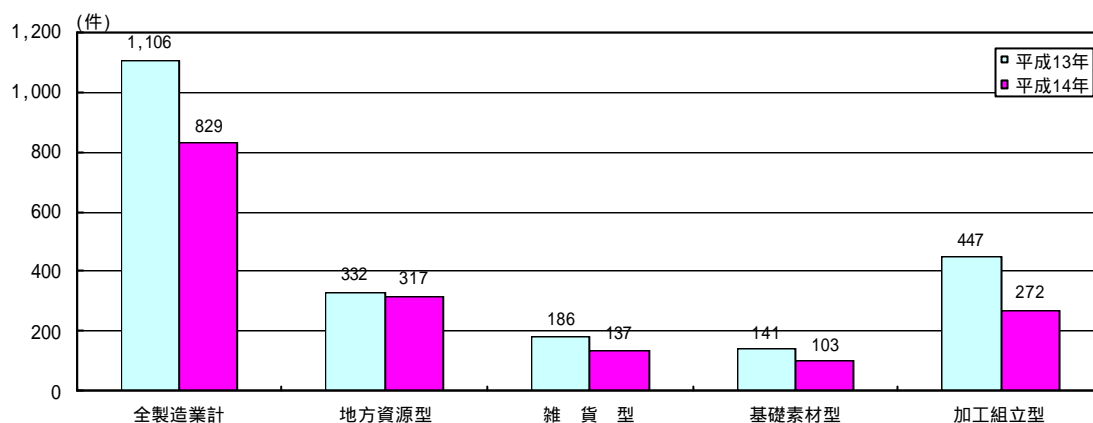
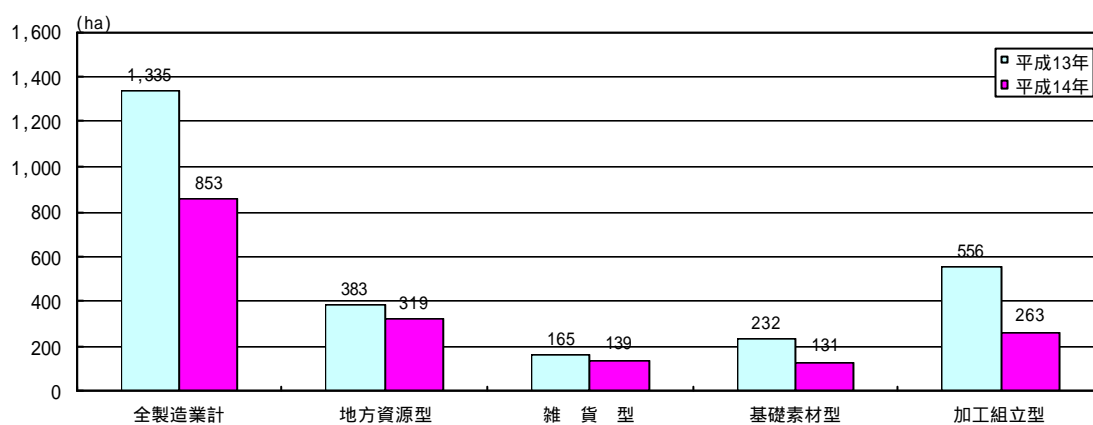


図 - 1 4 - 2 工場立地面積の年次比較（4業種分類）



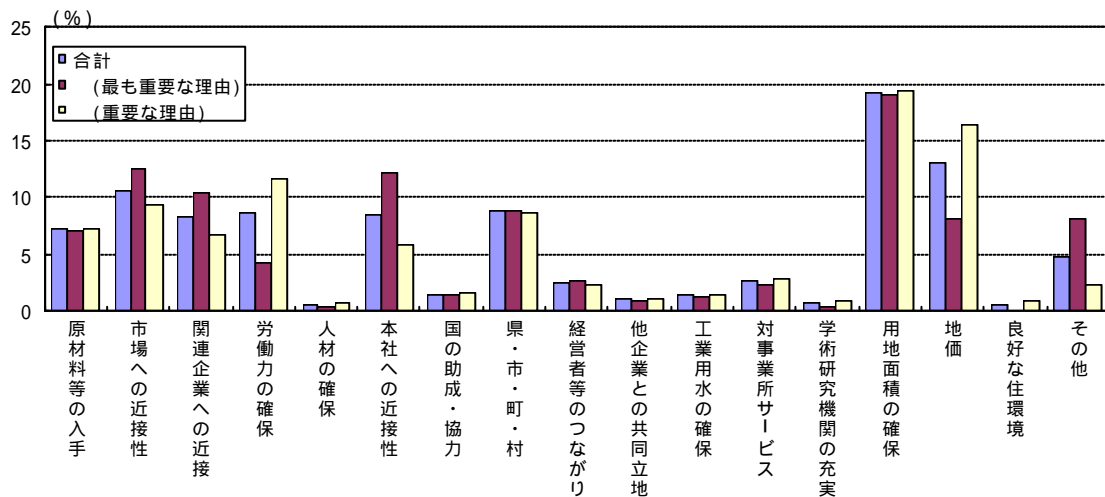
## 5.立地地域選定理由

「最も重要な理由」の立地地域選定理由の動向をみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めている。次いで前年第4位であった「市場への近接性」が第2位となった。第3位は「本社への近接性」(前年3位)、第4位は「関連企業への近接性」(前年5位)となった。

海外への立地の検討を実施した企業による検討先としては、昨年引き続き中国が圧倒的に多かった。

- (1) 立地地域の主な選定理由のなかで「最も重要な理由」では、第1位は前年に引き続き「用地面積の確保が容易」で123件、全回答件数に対する割合が19.1%(前年20.7%)と圧倒的に他の選定理由を引き離している。また第2位以下の順位が前年と変わり、前年第4位であった「市場への近接性」が第2位となり81件、同12.6%(同10.2%)、第3位は「本社への近接性」で79件、同12.2%(同11.0%)、第4位は「関連企業への近接性」で67件、同10.4%(同9.4%)、第5位は「県・市・町・村の助成・協力」で57件、同8.8%(同8.2%)となった。昨年第2位となった「地価」は、重要な理由では、第2位となっており、全体では、重要な要因となっている(図-15、付表)。

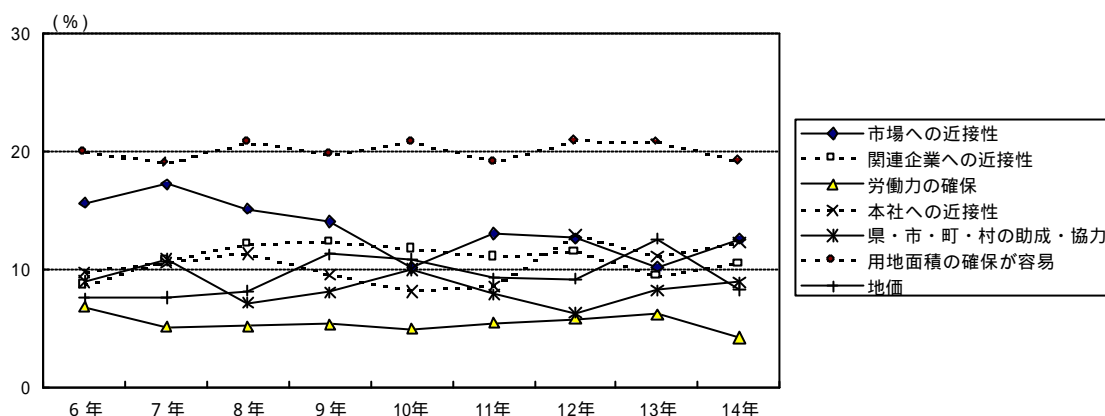
図 - 15 立地地域選定理由の比率



(注) □ : 最も重要な理由、 □ : 重要な理由

(2) 同様に、「最も重要な理由」のうち上位のものを過去の推移でみると、「用地面積の確保が容易」については、おおよそ20%前後で推移している。一方、「市場への近接性」、「本社への近接性」の構成比の変動は激しいが、跛行的に推移しながらも平成14年は前年に比較して上昇したことが特徴的である。一方、「労働力の確保」は対照的に安定的に推移してきたが、平成14年には大きく下落した(図-16、付表)。

図-16 立地地域選定理由の比率推移(最も重要な理由)



(3) 同様に立地件数上位4地域について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、関東内陸では「用地面積の確保が容易」(23件、25.8%)、「本社への近接性」(14件、15.7%)、「関連企業への近接性」(12件、13.5%)の順となった。東海では「用地面積の確保が容易」(17件、20.2%)が最も多く、次いで「関連企業への近接性」(16件、19.0%)、「市場への近接性」(13件、15.5%)となった。南東北では「用地面積の確保が容易」(17件、23.0%)が最も多く、次いで「関連企業への近接性」(10件、13.5%)、「本社への近接性」(9件、12.2%)となった。北九州では「用地面積の確保が容易」(17件、23.0%)が最も多く、次いで「県・市・町・村の助成協力」(9件、12.2%)で、3番目に「市場への近接性」、「関連企業への近接性」(各8件、10.8%)が同数であった。また、立地件数上位5道県について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、静岡県では「用地面積の確保が容易」(10件、21.7%)、「関連企業への近接性」(9件、19.6%)、福岡県では「用地面積の確保が容易」(11件、24.4%)、「本社への近接性」、「県市町村の助成・協力」(各6件、13.3%)、兵庫県では「用地面積の確保が容易」(8件、20.0%)、「本社への近接性」(7件、17.5%)、北海道では「原材料の入手の便」(8件、25.8%)、「用地面積の確保が容易」(5件、16.1%)、茨城県では「関連企業への近接性」(7件、23.3%)、「用地面積の確保が容易」(6件、20.0%)の順になった。このように地域選定の理由について、地域別の特徴がみられる(付表)。

(4) 同様に県内企業と県外企業とに分けて「最も重要な理由」を比較すると、県内企業では、「用地面積の確保が容易」が最も多く92件（構成比21%）、「本社への近接性」が71件（同16%）、次いで「関連企業への近接性」、「県・市・町・村の助成協力」がそれぞれ42件（10%）の順となった。一方、県外企業では「市場への近接性」が40件（同20%）、「用地面積の確保が容易」が31件（同15%）、「関連企業への近接性」が25件（同12%）、「地価」が20件（同10%）となっている。このように地域選定の理由について、県内企業と県外企業別に特徴がみられる（付表）。

(5) 同様に立地件数上位7業種について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、食料品では「用地面積の確保が容易」（25件）、「市場への近接性」（23件）、「原材料等の入手の便」、「本社への近接性」（各14件）の順となった。一般機械では「用地面積の確保が容易」（13件）、「本社への近接性」（10件）の順となった。金属製品では「市場への近接性」、「本社への近接性」（各8件）が最も多かった。プラスチック製品では「市場への近接性」（7件）、「地価」（6件）の順となった。輸送用機械では、「関連企業への近接性」（14件）、「用地面積の確保が容易」（5件）の順となった。「飲料・たばこ・飼料」では、「原材料の入手の便」（10件）、「用地面積の確保が容易」（9件）の順となった。化学工業では、「本社への近接性」（6件）、「県・市・町・村の助成・協力」、「用地面積の確保が容易」（各5件）の順となった。

このように立地地域選定の理由について、業種別の特徴がみられる（付表）。

(6) 工場立地に際し、海外立地の検討を行った企業は、回答のあった全企業（656企業）のうち20企業（3.0%）であり、前年18企業（2.2%）から微増し、割合も0.8ポイント増加している。

このなかで検討した地域は、中国10件、地域検討せずが5件、韓国・香港・台湾3件、北米、東南アジアが各1件となった。中国が前年より1件減少したものの、全体の立地件数が減少していることを鑑みれば、海外立地を検討する企業の立地先として中国を検討する傾向は高まっているといえる（付表）。

## 6. 研究所及び外資系企業の立地状況

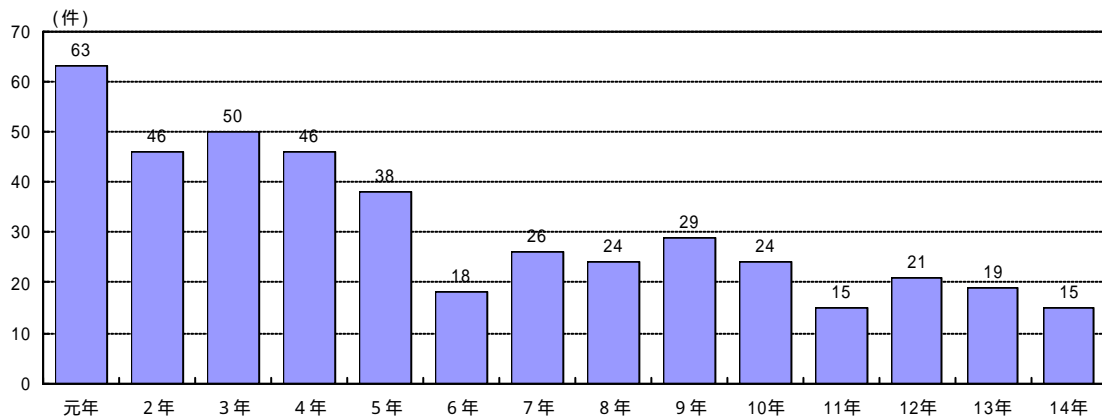
### (1) 研究所の立地状況

独立した研究所の立地件数は前年比で4件減少し15件となった。本年の研究所立地の特徴として特に目立ったのは神奈川県大学の跡地への大手輸送用機械工業による技術開発拠点の立地で、敷地面積も20ha超の大型立地となった。その他、比較的大規模な立地としては、宮城県への国家プロジェクトである低消費電力次世代ディスプレイ製造技術研究所(約2.1ha)、神奈川県への次世代携帯電話システムの企画開発等(約3.5ha)、兵庫県への代替電池の研究所(約1.7ha)の立地等があげられる。また、総合的なクリーンエネルギーに関する研究(青森県)、高効率エネルギー利用機器等の開発(島根県)、ペットボトルの再利用システムに関する研究所(宮崎県)等、環境・エネルギー関連の研究施設の立地が4件あったことや、微生物等に関する応用研究等について2件(北海道、山梨県)の立地がみられたこと等、I関連、環境・エネルギー関連、バイオテクノロジー等が目立ったことが本年の特徴である。

研究開発機能の付設を予定している工場の割合は26.0%(前年23.3%)で、2.7ポイント増加した。

独立した研究所の立地件数は15件で、前年(19件)より4件減であった(図-17)。

図-17 研究所立地件数の推移



都道府県別では、神奈川県(2件)、兵庫県(2件)、北海道、青森県、宮城県、栃木県、新潟県、石川県、山梨県、大阪府、島根県、宮崎県、沖縄県に各1件ずつであった。特に目立ったのは、14年上期における神奈川県大学の跡地への大手輸送用機械工業による技術開発拠点の立地で、敷地面積も20ha超の大型立地となった。また、宮城県には国家プロジェクトである低消費電力次世代ディスプレイ製造技術の研究施設の立地があった。また環境

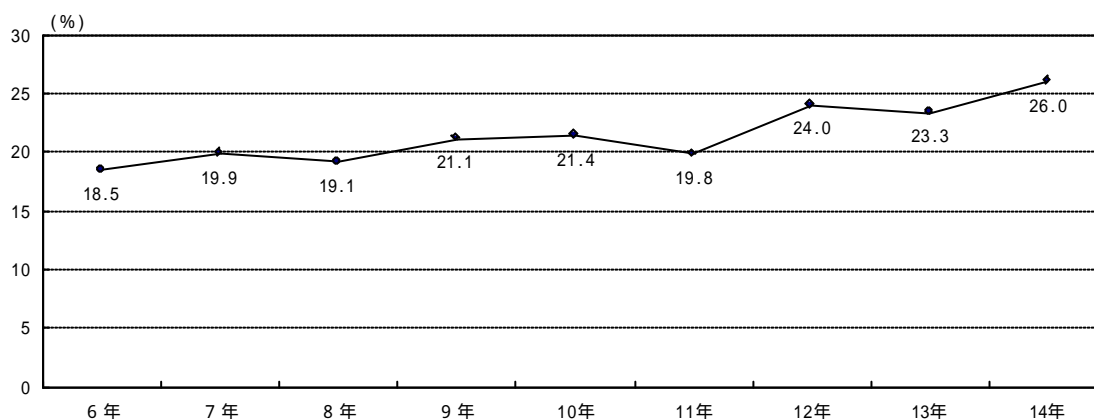


関連の研究施設の立地が島根県、宮崎県で2件あったことも特筆される。

また研究分野別にみると、工学研究所が12件と突出し、農学研究所が2件、理学研究所が1件であった(図-17、付表)。

研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は219件で、前年(262件)より43件(16.4%)減少しているが、本年立地した工場全体に占める割合は前年に対し2.7ポイント上昇し26.0%となった。その内訳で最も多いのは開発研究で22.3%である。また、基礎研究については構成比は小さいが年々増加傾向を示している(図-18、付表)。

図-18 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



研究開発機能の付設予定率が高かった地域は、近畿内陸37.0%、北東北34.4%、関東内陸33.6%、関東臨海33.3%となった。

都道府県別に研究開発機能の付設を予定する工場の立地が多かった県をみると、多い順に静岡県14件、福岡県13件、群馬県12件、兵庫県11件、福島県10件であった。また付設を予定する工場の割合が多かった県をみると、多い順に京都府(54.5%)、岩手県、東京都、奈良県(各50.0%)、群馬県(48.0%)となった(付表)。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

## ② 外資系企業の立地状況

外資系企業の立地件数は10件で、前年比で1件の増加となった。

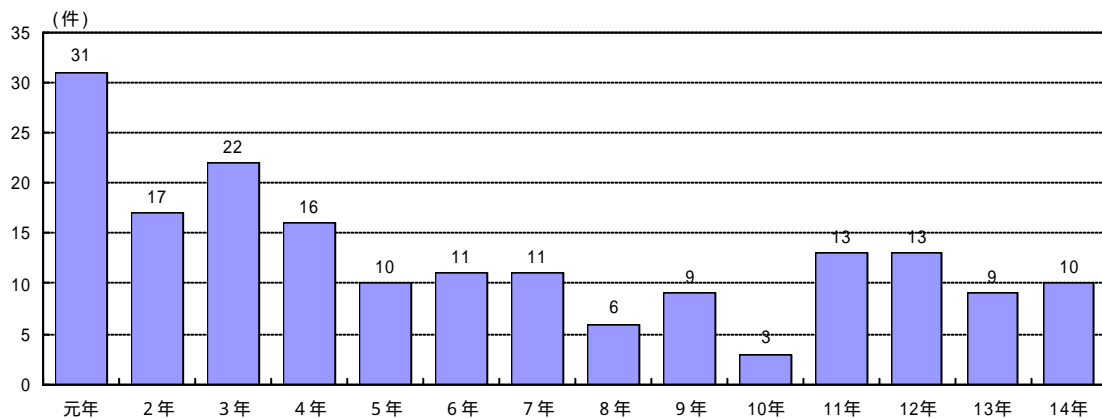
外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は10件で、前年(9件)から1件増加した(図-19)。

地域別では、関東内陸が3件、東海、近畿臨海が各2件、南東北、関東臨海、近畿内陸が各1件となった。

業種別では、情報通信機械が3件、化学工業、輸送用機械が各2件、食料飲料、窯業土石製品、一般機械が各1件となった。

国(国地域)別では、米国、ドイツ、フランス、英国、カナダが各2件であった(付表)。

図-19 外資系企業の工場立地件数の推移



## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください